

# 祈月書院報

第40号 2023年10月20日発行  
発行所 公益財団法人 祈月書院 発行代表者 熊野 嘉郎

巻頭文 「祈月書院、創立から90年の軌跡」	1～4面
新理事長・新理事寄稿	4～10面
書院のひろば	11～25面
2022年度秋季研修会報告	25～30面

## 祈月書院、創立から90年の軌跡

東京工業大学名誉教授 安部明廣（祈月書院前理事長）

### 近頃何か変だと思うことが多くなった

近頃何か変だと思うことが多くなった。歳の所為かと思ったりもするが、どうもそうとも言い切れない。辻褄が合わないが増えているのである。その最たるものは温室効果ガスによる地球温暖化である。<sup>(1)</sup> 2022年の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書（AR6）は、「人為起源の気候変動が、極端現象の頻度と強度の増加を引き起こしている」と科学的な証拠に基づき断定した。このところ頻発する世界の熱暑（平均気温の上昇）について、「温暖化は終わり、地球沸騰の時代が到来した」という国連事務総長の記者会見での発言（2023/7/27）が報道されているが、大衆のほうにさほど大きな反応はない。

1980年代のイギリス、アメリカでの新自由主義経済導入はその後の世界のあり方に大きな影響を与えた。経済を廻すために、どんどんエネルギーを使って無駄を楽しんで下さいと言う為政者の言葉に呼応して人々は相変わらず消費を続けている。一方で無駄の最たるロシアによるウクライナ戦争は一向に収まりそうもない。最近では流石に環境楽観派（environmental optimist）の割合は漸減気味のようにであるが、残念ながら科学からの警告に真摯に耳を傾けようとする人の輪はまだ小さい。その裏には、どんな不都合もいずれ科学・技術が何とかしてくれるだろうという無責任な思い込みがあるのか

も知れない。科学万能主義は虚妄に過ぎない。

私が、科学者としてユネスコの環境教育の一連の議論に参画したのは今世紀初頭であるが、状況は当時とあまり変わっていない。環境教育の難しさは、環境無関心派をゼロにしなければならないところにある。優等生の育成を目的とする一般教育との相違点はそこにある。科学の側からの説明はまだ不十分ということなのだろうか。かつて深く関わりのあった環境問題だけに、ともすれば気持ちが沈みがちになる。

### I. 社会のための科学

20世紀に入り人類は二度の世界大戦を経験しながらも、科学・技術のフロンティアは拡大を続け、世界経済は想像を絶する規模の変革を経験した。東西の冷戦が終息して間もない1992年、リオデジャネイロで国連の地球サミットが開かれ、人類共通の課題として地球環境問題が取り上げられた。地球環境は有限であり、成長には限界があることを世界が公式に認めた（「これで世界は一つになれる」と、多くの科学者が一瞬心を躍らせたが、はかない夢に終わった！）。

1999年のブタペスト世界科学会議（World Conference on Science）では「社会のための科学（Science for Society）」<sup>(2)</sup>の重要性が指摘され、その延長線上で、2015年9月国連サミットで「持続可能な開発目標」（SDGs）が国際社会共通の目標として採択された。地球環境問題

の理解には、自然が従う法則に関する最低限の知識が万人に求められる。自然科学、社会科学を問わず、知の統合と知の共有は今日的な課題なのである。如何に道のりが険しくとも真の科学文明の確立を目指すしかないのである。

古来文明の構築は無秩序な状態を秩序化することによって達成されてきた。そのためには、エネルギーを使って秩序を創造する一方、無秩序を系外に捨てなくてはならない。往々にして捨てた無秩序が公害を引き起こす。人類は19世紀半ばにはエネルギーには保存の法則があることを知っていた。密度が高く有用なエネルギー（低エントロピー）と使用後の活性が低下して不要になったエネルギー（高エントロピー）の和は常に一定である。我々はこの大法則に縛られた存在であることを忘れてはならない。環境問題の多くは、この不要になった部分（無秩序）の放出と深く関わっている<sup>(3),(4)</sup>。温室効果ガスの過度の放散も、その科学的な機構は他の多くの公害と変りはないが、人類の大半が加害者であると同時に被害者として関わっているという点では人類初めての経験であり、地球全体を揺るがす問題になっている（大気中の温室効果ガスと気象の関係の概要を文末の補遺にまとめた）。今はエネルギーの大量消費を抑制し、炭酸ガスの大気中への放出を抑えることが、経済の成長に優先することは明らかである<sup>(5)</sup>。市民一人ひとりの無駄を見抜く眼力が試されている。残された時間は短い。

## II. 祈月書院の90年を振り返って

昭和初期の日本は満州事変（1931-33年）、日中開戦（1937年～）と戦争が拡大し、国内では五・一五事件（1932年）、二・二六事件（1936年）などの事件が続き、次第に軍部中心のファシズムが強まっていった。国内は深刻な不況に沈み、とくに農村の疲弊は大きかった。経済的な事情で進学の道を閉ざされている農村子弟の育成を目途として、祈月書院の前身である育英塾（寺子屋）が宍道湖を望む松江市の江南の高台に設立されたのは、昭和9-10年（1934-35年）にかけてである。塾生第一号となる石橋（佐野）邦夫氏が入塾したのは昭和10年4月と記されている。

これを起点として間もなく90周年という節目の年を迎える。長かった道のりも、振り向けば短い。どこが屈曲点であったかは、時間を短縮してみるとよく判る：①寺子屋の創設（1934～1938年）、②財団法人祈月書院への移行（1939～1945年）、③戦後引き揚げ孤児の養育（1945～1952年）、④奨学育英プログラムの開始（1965年～）。一つのプロジェクトが終り、次のプロジェクトが始まるにはそれなりの理由がある。その多くは事業を取り巻く社会の構造の変化にあった。各プロジェクトの起動には熱意のある同志がいた。

1939年の寺子屋の財団法人化は当初からの安部十二造の念願であり、寺子屋の財産、赤山の自宅を含む全財産を寄付して辛うじて基準に達し、実現した。祈月書院の撰名は安岡正篤先生によるもので、「七難八苦を我に与え給え」と月に祈った尼子氏の忠臣山中鹿之助の故事にちなんだものである。初代の院長には仏教哲学者の桂樹亮仙老師を礼を尽くして諫早からお迎えした。しかし、かくして一旦確立したかに見えた運営基盤は、進駐軍の農地解放政策で財源と食料を同時に失うことになる。戦前に創設された寺子屋が資産の大部分を失いながら、なお戦後の引き揚げ孤児養育の舞台となった経緯は、村尾篤良氏（寺子屋第二期生）らの手で編纂された祈月書院史（二玄社、1991年）に詳しい。遺稿「安部十二造」には、「原爆投下直後の広島の惨状を目にし、旧知の高野源進知事の悲痛な願いを受けて、孤児の救済を決意した」とある。混乱の中でも、共に立ち上がる同志がいたのである。世の中が落ち着きを見せ始めた1952年、この事業は社会福祉法人双樹学院として分離独立することになった。

祈月書院の事業に一貫しているのは、次の時代のために、なるべく多くの社会有意の人（考え深く、物事の本質を見通すことのできる人）を育てておきたいという願いである。通常の財団法人とは異なり、資金の枠組みに継続性があった訳ではない。資金はその時その時の工夫で捻出されてきた。いわば各プロジェクトは独立であり、個々の試みへの総括抜きには、90年の意義を語ることはできない。祈月書院は組織体としては柔構造であり、当初から長きをもって

よしとする気風はなかった。希有なことかも知れない。

現行の奨学育英プログラムが導入された1960年代は、日本社会がほぼ戦後を脱却して高度成長期に入る一方で、全共闘運動・大学闘争など、学生運動が高揚し、既存の社会に対して鋭い疑問が提出された時代であった。社会の将来を担う大学・大学院生と膝を交えて対話・討論できる場をもつことが喫緊の課題とされた。多くの人の助言を得ながら、試行を繰り返した末に行き着いたのが初期の理事長宅での対話集会であった。並行して、当時の松江北高関係者と密接な意見交換を交わし、「主として島根県出身者にして大学または大学院に在学」という文言を1969年発効の奨学規定に挿入して、奨学育英事業の形が定まった。全員ボランティアで集まるという気楽な雰囲気が幸いしてか、内容はともかく、思いのほか長続きした。2013年の公益法人認定の際には、流石に元の牧歌的なスタイルでは申請が難しく、内容を論理的に整理、再構築する必要があった。定款の趣旨に沿って、「奨学金の給付は、人材育成という目的を達成するための社会の側からの働きかけの手段である」という立場を提案し、公益事業の趣旨を通じて明確にした。公益法人化後10年を経過し、運営はほぼ安定期に入り、今後は約束の公益活動への取り組みが問われる段階に入る。

なお、寺子屋とほぼ同時期に設立された地方の風教刷新を目的とする山陰素行会（任意団体）とは長年活発な交流があり、75周年、80周年などの節目では、松江で社会貢献の記念講演会を協賛してきた。しかしながら、同会は会員の高齢化、会員数の減少を理由に2016年に解散のやむなきに至った。この先、祈月書院が地元での社会貢献活動を続けるには新しい工夫が必要である。

### 組織の若返り

1992年のリオ環境サミットから30年、今や人類社会が文明の岐路に立つという認識は多くの人に共有されつつある。冒頭に挙げた気象変動問題、さらには人口問題、自由を巡る論争など、山積する問題を乗り越えた後の文明の姿はまだ見えてこない。民主主義の下では、さまざまな

立場の人々が対話で合意を見いだして進んでいくのが正道とされる。歴史の教訓として、対話を怠ると、強権政治への誘惑が強まる。このことを身をもって体験した年代の先達のほとんどはすでに亡く、彼らの思いは残された文章から類推することしかできない。

変革の時期にあって自らの役割を自らに問い、果たすべき義命（註）に立ち上がるのが祈月書院のこれまでの気風であった。本年6月の定時評議員会において祈月書院執行部の若返りが図られ、今後の祈月書院の運営は、1940年代以降のプログラムで奨学生として縁のあった諸君の手に全面的に委ねられることになった。

内外の識者とも連携しながら、次代を担う若者達が考えることの楽しさ、厳しさ、大切さにはっと気付く瞬間（enlightenment）を味わえるような場を育てていてもらいたい。教育学のJohn Deweyの残した数々の言葉にもある通り、健全な次代の到来には、今よりも視野広く、規模の大きな人が必要なのである。ギリシャの哲学者Platoの名言集に「人間には、知を愛する人、勝利を愛する人、利得を愛する人の3種がある」というのがある。そうかも知れない。それでは、“知を愛する大きな人”とは何か。一言では説明が難しいが、私なりの答えは拙稿「“Boys, be ambitious” 考究」<sup>(6)</sup> に述べた。ここでは、ambitiousの語源とされるambiにはambiguous（曖昧な）という側面があることを強調した。混迷の未来を抜けてどう人間らしい地球科学文明を拓らくか、やり甲斐のある仕事のように思える。若人のlofty ambition（高邁なる大志）<sup>(6)</sup> に期待したい。

### 参考文献

1. 増井利彦、「気候変動問題からみた持続可能な社会」、祈月書院報34号、p1-7, 2017年。
2. 吉川弘之、「持続可能な社会における科学者の役割」（Zuckerman Lectureより）、祈月書院報30号、p1-10, 2013年（日本語訳）。
3. R. S. Stein, 「Thermodynamics and the Environment - 熱力学と環境」、祈月書院報27号、p1-5, 2010年。
4. R. S. Stein and J. Powers, 「The Energy Problem」、World Scientific Publishing, 2011

年。(安部明廣訳「知っておきたい熱力学の法則と賢いエネルギー選択」、NTS、2012年。)

5. 安部明廣、「自然と人間」、祈月書院報31号、p.25-27、2014年。

6. 安部明廣、「” Boys, be ambitious” 考究」

([http://culture-h.jp/hatadake-](http://culture-h.jp/hatadake-katsuyo/bun69BoysBeAmbitious.pdf)

[katsuyo/bun69BoysBeAmbitious.pdf](http://culture-h.jp/hatadake-katsuyo/bun69BoysBeAmbitious.pdf))、

および「続・” Boys, be ambitious” 考究」

([http://culture-h.jp/hatadake-](http://culture-h.jp/hatadake-katsuyo/BoyBeaAmbitious-2.pdf)

[katsuyo/BoyBeaAmbitious-2.pdf](http://culture-h.jp/hatadake-katsuyo/BoyBeaAmbitious-2.pdf))

(註)「義命」は、1945年の太平洋戦争の末期、敗戦の受諾にあたって昭和天皇の詔書に校閲を依頼された安岡正篤氏が、中国の古典に依拠して挿入した用語として知られる。「朕ハ 義命ノ存スル所 堪へ難キヲ堪エ 忍ビ難キヲ忍ヒ 萬世ノ為ニ太平ヲ開カント欲ス」とあった安岡氏の格調高い文章は、残念なことに、閣議において「義命の存する所」が「時運の趨(おもむ)く所」に修正され、8月15日正午の玉音放送で発布された。義命と運命には大きな違いがある。「義命」が採用されていたら、後年の日本社会の分断はもう少し様相を異にしていたかも知れない。

#### 補遺

地上の大気は、窒素(N<sub>2</sub>)、酸素(O<sub>2</sub>)、水蒸気(H<sub>2</sub>O)、炭酸ガス(CO<sub>2</sub>)などで構成されている。地球という天体に気体の衣が全くな

かったら、地表の温度は零下18度と推定されている。気体の衣(大気)には保温効果があり、地表を温暖にしてくれている。温暖な気候が保たれるようにバランスが取れている時は平均18度ぐらいである。炭酸ガスや水蒸気は、地表の熱を光として宇宙に放散する効果を抑えることで特に大きく温暖化に寄与するので、オゾン、メタンなどととも温室効果ガスと呼ばれている。

#### 温暖化三題

温暖化 なければ地表は 氷点下  
衣纏わぬ 裸の天球

温暖化 うまく使えば 18度  
衣が制御 光の出入り

温暖化 過度は禁物 異常な気象  
出入りの制御 微妙なバランス

炭酸ガスなどの濃度が増え、大気のバランスが崩れ、温室効果が行き過ぎると地表の温度は上昇し、海の温度も高まる。水が蒸発して大気中の水蒸気が増えると、雨が降るときは集中豪雨型になり易い。気温が大きく上下に振れ、風の強い日が増えることも予想される。これが今、人類が直面している温暖化問題の一つである。

## 祈月書院の歴史をつなぐ

祈月書院 理事長

熊野 嘉郎(松江南1971年卒)

6月の役員会で理事長を拝命した。祈月書院との間には薄い板を挟んで不即不離の距離感を保っていたつもりなのに、突如理事長就任の打診があったことも、何故かそれを受諾してしまったことも、理由は判然としない。強いて言えば、万一にも祈月書院活動が中断されるような事態だけは避けたいとの思いが背中を押し、中

継ぎ役を受ける決意をした。書院関係者の方なら一度は目にしたことがある定款第3条「本院は視野広く人格高潔な青年の育成及び、社会風致の刷新を通して、国家及び人類社会に貢献することを目的とする」を念頭に置き、60年近く続けられた奨学金給与活動と人材育成の一環として40年以上をかけた研修会と祈月書院報

を継続することが、私が社会に対して出来るほぼ最後の「貢献」だと心得ている。

今回の役員改選では、長い間書院運営に心血を注がれた安部明廣理事長をはじめ、村上健氏、今村一夫氏、柴田直哉氏が理事を退任され、新たに福井千尋氏（松江南1976年卒）、南（小田）亜紀子氏（松江南1985年卒）、小川大輔氏（松江東1994年卒）が就任された。安部前理事長からは「新しいメンバーで時代の変化に沿った公益のあり方を考えて欲しい」と申し送りを受けているが、私を含め理事の半数以上が新人であり、1年間は習熟期間として過去の踏襲になることをご了承頂きたい。

今後、何に対してどの様に取り組むのか関係者の皆様と議論し、打ち出していく必要があるが、私が特に重要だと考える課題を4点挙げておきたい。

### 1. 奨学金給与活動の持続可能性確保

祈月書院の奨学生は、鳥根県の高校の卒業生を出身高校の校長推薦に基づき採用している。実績的に高校は県東部の4校にほぼ限られていること、止まらぬ少子化傾向に加え祈月書院の活動主体が現実的に関東に限定されていることから、今後も安定して「学業に優れ、出来れば視野の広い」学生を推挙頂けるかどうか不安が残る。高校側から見ても自校のOB会でもない祈月書院とは何物なのかよく分からない面もある。お互いの信頼関係を強化しパイプを太くする取り組み、役員による高校訪問だけでなく、例えば企業が普通にやっているような若い卒業生の母校訪問なども考えていく必要があるかもしれない。

また奨学金制度そのものも、公的奨学金制度の変化や、社会的ニーズが増している学び直しへの対応を考慮した見直しが必要になっている。財源となる書院の資産・財務状況との関連があり一朝一夕には運ばないが、専門知識を持つ関係者も加えての議論を推進したい。

### 2. 書院活動の担い手の確保

書院活動がボランティアで支えられていることは今も昔も変わらない。ただ従来ボランティアの担い手の主流であった退職後のシニア層

が、人生100年時代を背景に長く働くようになり、私生活でもアクティブに過ごされている結果（社会全体で見て勿論悪いことではない）、ボランティア活動に参加できる人数が減っているように思う。また社会の変化が速くなり、それに呼応した活動方法（例えばITの活用など）を採り入れるべく、仕事でもプライベートでも猛烈に忙しい現役世代に協力をお願いせざるを得なくなった。即ち、出来るだけ多くの方に、自分の得意領域で出来る時だけでも手を貸して頂く方式を定着させる必要性に迫られている。「ボランティア活動は他人のためではなく自分のため」を実感出来るように、一人への不均衡な過負荷を避け、皆で分担しながらも責任を果たした達成感が味わえるような運営が求められるであろう。

### 3. 関係者集団との交流

祈月書院OB、OGは多士済々であり、それぞれが第一線で活躍されている。その専門力や経験知は貴重な財産であり、これから社会に出る学生達が一部なりとも吸収し活用できる場が欲しい。従来からその役割を果たしてきたのが、秋の研修会での先輩達との交流であった。しかし意欲は有っても多忙であったり、居住地域の制約があったりで研修会に参加できない関係者も多数いらっしゃるであろう。コロナ感染症の蔓延で過去3年はその研修会も満足に開催できなかった。その解決策（代替策）として、まずは安部前理事長が昨年の書院報で提唱された「書院のひろば」構想を更に進めたい。今年の書院報への寄稿依頼では幅広い年代の関係者に、出来れば奨学生に自分の体験を共有して頂きたいとお願いましたが、この試みを暫く続けながら多くの先輩達に文章を通じての活動参加を促したい。祈月書院の公益は、社会に出たOB、OGが社会に貢献を果たして初めて実現するものであるが、書院自体には能動的に卒業後の関係者各位の活躍の様子をフォローする機能は無い。書院報への近況報告が受動的であるにせよ、その様子を映し出すメディアになれば近況報告以上の重みを持つことになる。

一方、関係者相互の交流を助けるために以前は関係者名簿を配布していたが、個人情報保護

の観点から名簿の配布は困難になっている。書院報の記事などをきっかけとして個人的に連絡を取ってみたいという要望があれば、6月に一斉メールでお知らせした kigetsu.shoin@gmail.comにお知らせ頂ければ、ご本人の了承を得た後に連絡先を教えることは可能だ。

#### 4. 島根との関わり

公益財団法人祈月書院の所在地は今も松江市上乃木であり、構成員のほとんどが島根県出身者である。しかし山陰素行会解散以降、活動は全て東京を中心に展開している。言わば本籍は松江に置いたまま、現住所は東京にある状態だが、時に故郷に里帰りし何らかの役割を果たす必要は無いのか、議論を進展させる時期に来て

いる。島根在住の関係者と共に、地元のニーズが有るのか無いのか、意義は有るか、具体的な方法論が実現可能なものかを見極めることが第一歩であると思っている。

最後に当たり、祈月書院に多少なりとも関心を抱いて頂いている方々に改めてお願いしたい。我々は人材の育成という意味では、奨学生に寄り添い最初の導入部を全力でやろうと考えているが、本当の育成はOB、OGも参加した生涯学習の場で、相互啓発により初めて達成できると考えている。参入障壁が有るならば取り除く努力は続けるので、是非何らかの形で積極的な参加を検討して頂きたい。その成否が祈月書院の歴史をつなぐ上での重要な鍵となる気がしている。

## エネルギー制御とIT(エンジニア現役時代を振り返って)

祈月書院 理事  
福井 千尋 (松江南1976年卒)

2022年8月に65歳になり、(株)日立製作所を退職し、会社員生活を卒業した。現役時代の大半は、電力システムの制御システムの研究開発を行っていた。

祈月書院の皆さんにはなじみのない分野と思うが、昨今色々と話題になるエネルギー問題に関わる分野なので、小生の経験とともに、最近のトピックスを紹介しようと思う。

### 電力システムとは

電力システムというと、一般の方にはなじみが薄いと思うので、解説しておく。『電気事業事典』(電気事業講座編集幹事会、2008年)にある定義が、本稿の趣旨に一番近いので、ここに引用する。

「電力の発生から消費に至るまでの一貫したシステムで、発電所、送電線、変電所、配電線、負荷等から構成されている。発電所を始めとする個々の設備自体が、かなり複雑な大規模システムで、これらの集合体である電力システムは、極めて複雑・巨大なシステムである。」

電力システムは、場合によっては1000km以上にわたる電気エネルギーのネットワークである。エネルギーの流れを制御するために、同規模の情報通信ネットワークに支えられたコンピュータシステムが存在する。これが、電力システムの制御システムである。この制御システムは、多くの種類があり、小生も長年にわたり、様々なシステムを開発してきた。

### 大停電と電力レジリエンス

電力システムには、「同時同量」という大原則がある。これは、時々刻々、電力の需要と供給(需給バランス)が等しくなければならない事を表している。電力の需給バランスが崩れると、周波数変動する。日本では東日本が50Hz、西日本が60Hzで電力を供給しているが、これは、常に需給バランスを維持する様に制御システムが動作しているからであり、維持に失敗すると、周波数の大幅変動が起こり、最悪の場合は大停電に至る。

大停電は昔から世界各所で発生している。日

本では、地震により発電所が停止してしまい、需給バランスが崩壊して大停電に至った例もある。2018年9月6日の北海道胆振東部地震に起因する北海道全域の大停電（ブラックアウト）はその一例である。また、2011年3月11日の東日本大震災でも東北電力管内のかなりの地域で大停電（790万kW、約466万戸）が発生している。東日本大震災では、津波による福島第一原子力発電所の事故ばかりに注目が集まっているが、太平洋岸にある多くの火力発電所も津波による被害を受けており、停電復旧後も発電電力が不足し、地域によっては、輪番停電を実施して需給バランスを保った事もあった。

世界でみると、2006年11月4日に発生したヨーロッパ広域停電が有名である。これは地震ではなく人為的な操作ミスが発端であるが、ドイツ、フランスをはじめとする11か国を巻き込んだ計1672万kWの大停電となり、1000万人が影響を受けたと言われている。

この様な大停電の発生が増えたため、東日本大震災以降、「電力レジリエンス」というキーワードが学会や業界で話題となっている。2020年6月に成立した「エネルギー供給強靱化法」は、さまざまな自然災害が起こる中で、電力システムのレジリエンス（強靱性）を高めようとする改正法で、①災害時の連携強化と②送配電網の強靱化を図ることが謳われている。

強靱化とは、ある地域で停電が発生しても他の地域が補う「広域系統整備」の推進と、また、再生可能エネルギー等の分散型電源の活用を意味する。広域系統整備とは、結局の所、送電設備の増設と高度な制御システムの整備である。日本の電力会社は、沖縄電力を除いて、連系線と呼ばれる送電線で相互に結合しており、必要に応じて電力融通を行ってきた。最近では、電力自由化が進み、既存電力会社の他、新規参入業者も電力取引市場で売買を行っており、その結果、日本全国的な電力のやり取りが増加している。一方では、各送電線には送電容量があり、送電できる電力に上限がある。従来の日本の各電力会社は、連系線をできるだけ少なくする方針で系統を構成してきた。東日本大震災後、東日本で輪番停電を実施する羽目になったのも、

上記連系線の上限に引っかかって、十分な電力を他電力会社から受け取れなかったためである。

特にボトルネックになっていたのが、日本特有の50Hz / 60Hzという周波数の違いである。50Hz地域と60Hz地域との間には周波数変換所が数か所あるが、大震災当時で容量が100万kWしかなく、東日本の電力不足を解消するには少なすぎた。その後増設が進んでいるが、2023年時点でも210万kWの容量しかなく、今後更に増設が予定されている。

もう一つのボトルネックが、北海道と本州間の連系線である。北海道ブラックアウト以前の送電容量は60万kWで、地震時に北海道の需給バランスが崩れた際の必要応援電力には到底足らなかった。現在では容量は90万kWになっているが、これも今後増設されていく計画となっている。

## 電力系統制御システム

この様な広域の電力輸送を実現するのが制御システムである。リアルタイムで系統各所の需要や電圧・電流を計測し、前述の「同時同量」を維持するために、多くの発電機出力をリアルタイムで制御している。発電機の出力を決定するには需要予測が必須で、予測に基づいてトータルの燃料費を最小化する発電機運用計画を立てて実施している。風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの増加（2021年度の統計では設備容量で約1850万kWある）も大きな問題である。再生可能エネルギーは天候次第で発電電力が変動するので、如何に「同時同量」を維持するかが最近の制御システムの課題となっている。

以上は通常時の話だが、緊急時の制御もある。落雷などにより電気回路に短絡（ショート）が発生すれば、即座に異常個所を特定して、これを他の健全系統らから切り離す。更に大停電が発生する可能性が検出された場合は、発生前に必要な処置をして大停電を防止する系統安定化システムを開発したこともあった。

前述の周波数変換所や北海道本州連系線、そして、太陽光や風力発電には、直流と交流を相互に変換する変換器が必須であるが、これは電力用半導体を利用したパワーエレクトロニクス

と呼ばれる技術で構築されている。そして変換器を動かしているのは、組込み型のコンピュータである。これらを上位から制御するのも電力系統制御システムの役目である。

最近、IoT（Internet of Things：物のインターネット）という用語が流行しているが、電力系統制御システムはIoTの好例である。

小生が参画してきた制御システムの例を述べたが、これらは大半が新規開発であった。最初は顧客との共同研究の形で始まり、プロトタイプ評価、実機製作、フィールドテスト、運用開始と進むため、3～5年の期間を要する。特許出願や学术论文の執筆、国内外の学会での発表も仕事の内である。研究だけで終了してしまった案件もあるし、実機製作前の競争入札で敗れてしまった経験もある。

これらの開発で苦労したのは、顧客の意向を如何に正確に理解してシステム仕様に反映

するかである。これはIT業界に共通する課題で、システム完成直前になって、顧客がこれは求めていたものと違うと言い出して揉める事態はよく聞く話である。電力以外の業界では裁判沙汰になった例もある。言葉のやり取りだけでは、相互の思い込みにより誤解が生じ、最後になって誤解が判明する場合もある。IT知識に加えて顧客の業務を深く理解しておく必要があると良く言われる。社内では、色々と社員向け教育講座が開かれていたが、小生は電力分野の教育講座のコーディネータをしていた。若手には、顧客発言を表面的に捉えず、その背後に何かがあるかも推察して議論をする様に、指導してきた。

以上、小生の現役時代を振り返って、開発してきたシステムの紹介と課題、また、関連する電力業界の最近のトピックスを述べた。祈月書院の若い方々の参考になれば、幸いである。

## “ことばと多様性”

祈月書院 理事  
小川 大輔（松江東1994年卒）

今年（令和5年）の祈月書院秋季研修会に、担当理事として幹事学生の皆様と準備段階からご一緒する中で、研修会のテーマの「コミュニケーション」に関連して、個人的に“ことば”について色々と考えているところがありました。書院報の誌面をお借りして、ことばとその多様性から考えた事をご紹介させて頂きたいと思いません。

### 1. 意味を持たない音

動物は鳴き声を発しますが、鳴き声にはそれぞれ目的や意味があります。鳴き声や鳴き方のバリエーションには限界があり、伝えられる情報が限定的なので、求愛とか捕食者に対する警戒といった、命に関わる重要度の高い目的に限定されます。一方、人類は鳴き声から意味を取り除き音に特化させ、代わりに音の組み合わせ

に意味を持たせるという発明をした事で、伝えられる情報の量が飛躍的に増えたのだと考えられます。実際、日本語の50音を組み合わせで作られることばの数は、広辞苑に掲載されている数で25万だそうです。同音異義語もありますからそれを除いたとしても、20万種類を超える音の組み合わせが存在すると考えられます。鳴き声から意味を取り除く発見が出来ていなかったら、鳴き声の長さや大きさで変化をつけたとしても数百種類程度の情報しか伝える事が出来なかったのではないのでしょうか。

### 2. 組み合わせるという事

音の組み合わせからことばが出来、さらにそれらを組み合わせる事で文章ができると、情報の量はさらに増え、無限の可能性を持つようになりました。例えば、17音の俳句・川柳や31音



の短歌を見ても、容易にそのように感じられると思います。実は、組み合わせによる多様性は人間の言葉に限らず、いくつも存在します。DNAは4種類の塩基の組み合わせですし、この世に存在する物質は原子の組み合わせです。ネットの世界はonとoffの2種類の状態の組み合わせにより作り出されています。

これらの例を鑑みるに、ことばとは人間がコミュニケーションの目的で使用する道具にとどまらず、原子やDNAのように“複数の異なる状態の組み合わせによる多様性の創出”といった形で、宇宙誕生の瞬間（原子のことば）から、地球での生命誕生（DNAのことば）と、脈々と受け継がれてきたものなのかもしれません。

また、この流れを受け、私達も人間の歴史・文明社会を形作ることばの一つであり、コミュニケーションというツールを用いながら文明社会の多様性を形作っているととらえる事が出来ると思います。

### 3. 人間社会における多様性

最近、社会における多様性に対する重要性が認知され、広く社会の課題として取り上げられています。これは、先に述べたように、私達が文明社会を構成することばだと考えてみると、その重要性が良く理解できます。例えば、非常に画一的で同じ価値観や考えを持たなければならない社会であった場合、人の出会いや議論からは、新しい組み合わせ（＝新しい考えや価値観）が生まれてくる事はありません。“あ”の音だけでは溜息くらいにしかならないですね。異なる音やことばが組み合わせる事によって、可能性が無限に広がるように、社会においても、異なる価値観や考えを持つ人同士が出会い、議論を交わすことによって、あらたな可能性が広がっていきます。

周りを見ると、多様性を認めない組織や社会が問題を多く抱えているように見えます。問題を起こした中古車の会社は典型的な例です。このような、ワンマン社長のパワハラ経営や、独裁国家の粛清政治のように、多様性を認めない集団は、内部では恐怖によって画一化が保たれ、外には攻撃的になってしまう事が往々にしてあ

ります。

### 4. 多様性の難しさ

人間が画一的な社会を好む傾向は、このような特殊な組織や社会に限った事ではありません。画一的な価値観の中にいるのは、ある意味、居心地がよく安心であるというのは、皆さんも思いあたる節があるのではないのでしょうか。さらにインターネット社会の検索システムと“いいね”はその傾向を強めているように思われます。そのせいか、多様性が叫ばれる世の中でありながら、裏を返すと個々の多様な思想的クラスター内では画一化が進んでいるように感じる時もあります。真の多様性とは、ことばが組み合わせによってその多様性を広げてきたように、これらの異なる価値観の人々が出会い、お互いの違いを認め、その葛藤の中から新しい価値観の組み合わせを生み出していく事だと考えています。

異なる価値観に触れる事は勇気がいる事です。恥もかきますし、心が折れるような経験もします。それでも、真の多様性を育み、未来につながる新しい価値観を生み出すためには、なるべく沢山の人が挑戦していくべき課題でもあります。前理事長の安部先生が常々おっしゃっていた、議論の必要性や視野の広い人物を育むというのは、このような事だったのだと、今では自分なりに解釈しています。

### 5. 祈月書院の貢献

祈月書院に集まった皆様は、高校まで島根の風土・社会で過ごしたバックグラウンドを持ちながら、東京の大学を卒業し、その後様々な分野で活躍されており、首都圏を中心とした日本社会の中では、多様性を構成する一つのユニークな要素になりえています。祈月書院の奨学生の皆様は、研修会などを通して、そのようなユニークな諸先輩方と出会いコミュニケーションをとる機会があり、奨学生の皆様の人生・キャリアという物語に、多様な言葉を取り込む重要な機会になっていると思います。

私は今年から、祈月書院の理事を拝命いたし

ました。祈月書院が、多様な人々に触れる機会となり、そこから新しい価値観や考え方を生み出していききっかけになるような、そんな多様性を育む場になるよう微力ながら力を尽くした

いと思いますので、関係者皆様の積極的なご参加をよろしくお願いいたします。

参加された皆様の人生が彩り豊かになり、世界の多様性に還元されることを願っています。

## 理事選任及び評議員補選のお知らせ

さる令和5年6月11日（日）、学士会館において公益財団法人祈月書院の令和5年度定時評議員会及び臨時理事会が開催されました。

評議員会では、まず任期を迎えていた理事の選任が行われ、4人の新任を含む7名の理事が選任されました。続いて任期途中で辞任した評議員の補選が行われ、5名の評議員が新たに選任されました。いずれも任期は令和7年度の定時評議員会終結時までとなります。

また、評議員会に続いて開催された臨時理事会では、熊野嘉郎理事が代表理事・理事長に選定されました。

なお、1969年以来54年間にわたって理事長を務められた安部明廣前理事長は、この日をもって退任されました。奨学育英型の財団運営を軌道に乗せるところから公益法人改革への対応まで、自ら先頭に立って精力的に取り組んでこられたことに改めて敬意を表するとともに、感謝申し上げます。長い間お疲れさまでした。

また、新たな理事及び評議員の名簿は次の通りです。

### ○理事（敬称略／順不同）

足立 潔（再任）  
小川大輔（新任）  
小田亜紀子（新任）  
熊野嘉郎（新任／理事長）  
福井千尋（新任）  
古津弘也（再任）  
吉原泰子（再任）

### ○評議員（敬称略／順不同）

安部素嗣  
内田誠治（新任）  
許斐理恵（新任）  
柴田直哉（新任）  
新宮智子  
數藤由美子  
高尾康太  
高橋美樹  
長崎 卓  
南目梨江（新任）  
火原彰秀（新任）  
宮廻裕樹  
八巻知香子  
吉清恵介  
渡部文夫

## 書院のひろば

### 異文化・異言語との対話のすすめ:ウズベキスタン留学から

東京外国語大学准教授  
木村 暁(松江南1994年卒)

私は松江南高校で学び、同校補習科で1年浪人したのち、1995年に東京大学文科三類に入学した。奨学生の1人として受け入れていただいた祈月書院の研修会の折々に、現代世界や日本社会の諸問題をまじめに考えたこと、いや少なくとも、多士済済を前に見様見真似で不器用に考えようとしたことを、なつかしく思い出す。四半世紀ほども前のことだが、そのときおぼえた知的刺激と緊張感は今なお鮮明によみがえってくる。祈月書院は未熟で不案内な私にとって、社会の構成員としての自覚を促してくれる場であった。今回、書院報への寄稿を依頼され、はて何を書いたものか、現役奨学生のみなさんに私の立場から何を伝えればよいのかと、しばし頭を抱えた。ままよ、自身の経験を書くとしよう。

大学で歴史学を専攻した私は、とくに中央アジア史に関心をもち、研究の道を志すようになった。もっとも、それがものになるかは知るよしもなく、むしろ不安のうちに研究生活を送っていた。一言でいえば、研究を本職に立ち立ちできるのか、という不安である。この不安は長らく払拭されなかった。2008年に博士課程から籍を抜くと、私は10年近くのあいだ方々で任期付きの研究員として勤務したが、「就職」をやっと実感したのは、2017年のことだった。その年、現在の本務校である東京外国語大学に、はじめて常勤の教員として職を得た。しかしいうまでもなく、大学教員は研究だけでなく教育も本分とせねばならない。すると先ほどの問いは、いきおいリアルにバージョンアップした。研究と教育を本職に立ち立ちできるのか、と。教育機関は、新陳代謝がさかんである。毎年、一群の新入生を迎え入れては、一群の卒業生を送り

出しもする。このサイクルに教育者として身を置くと、立ち止まってははいられない。バージョンアップした不安をよそに、時は流れる。こうして私は曲がりなりにも、研究と教育を本職としながら日々を過ごしている。

さて、今の大学教員としての自分を支えているものは何か、と問うたとき、まっさきに思い浮かぶのがウズベキスタンへの留学である。博士課程在籍中の2004年12月から2007年3月にかけて、私は中央アジアのウズベキスタン共和国に留学する機会を得た。博士論文執筆のための史料を収集・調査する研究目的での留学だったため、科学アカデミーの東洋学研究所というところに受け入れてもらった。卒論いらい、私が研究テーマとしたのは、端的に言えば、中央アジア・イスラーム王権の正統性の問題であった。具体的にはブハラ・アミール国（18世紀後半～1920年）と呼ばれる国家の政治史を扱い、ペルシア語の写本や文書の読解がおもに取り組みべき作業であった。ブハラ・アミール国の公用語はペルシア語だったから、私は学部生のときにペルシア語を学び、卒論や修論もおもにペルシア語史料を用いて書いた。

ところで、東京大学での指導教官は中央アジア近代史の小松久男先生だった。大学院での小松先生の演習では、チャガタイ語の写本史料の講読に取り組んだ。チャガタイ語とは、アラビア文字で書かれた古いウズベク語のことである。ウズベク語とは、現在ではウズベキスタン共和国の国家語であるとともに、トルコ語、カザフ語、クルグズ語（キルギス語）、トルクメン語、ウイグル語、タタール語、アゼルバイジャン語などを含むテュルク諸語の一つに数えられ、文法的には日本語とよく似た特徴を示す膠着語の

言語である。一方でウズベク語は、歴史的にペルシア語の影響を強く受けて成立し発展してきた背景をもち、ゆえにペルシア語ときわめて多数の語彙を共有している。ペルシア語とは、インド・ヨーロッパ諸語イラン語派西イラン語グループに属する言語で、イラン・イスラーム共和国の国語であり、中央アジアのタジク語やアフガニスタンのダリー語もいわばペルシア語の一種である。ペルシア語は文法的には、ウズベク語を含むテュルク諸語とはまったく別系統の言語である。

私は自分のテーマからしても、どちらかといえばペルシア語のほうに慣れ親しんでいた。ウズベク語はといえば、留学までに触れていたのは、小松ゼミで扱った、日本でいえば江戸時代末期に相当する1840年代にブハラ・アミール国のお隣ヒヴァ・ハン国で著された美文調の年代記作品であり、その手書きの写本を読み解くことはある程度できていた。しかし、それは現代ウズベク語の口語とはかけ離れた古文であり、ウズベク語というよりはチャガタイ語の文章語であった。いざウズベクスタンで暮らすとなると、ペルシア語を知っていることも、チャガタイ語を読めることも、実生活上さして役に立たなかった。私の暮らした首都タシュケントの日常生活で通用するのは、ウズベク語とロシア語である。かくして留学生活でまず目の前に立ち

はだかったのが、言語の壁であった。ちなみに、ウズベクスタンを含む中央アジア地域は近代以降、ロシア帝国、次いでソ連の統治を受けたことから、ロシア語が今も広く（とくに都市部で）使われている。また、中央アジア史研究の業績のかなりの部分がロシア語で書かれており、研究上ロシア語は不可欠である。私はロシア語の研究文献を読みこなす力は養っていたが、むろん話すことは別であった。

今思い返すと、留学の少なくとも当初の1年間は、満足にコミュニケーションをとることができなかった。ロシア語なり、ペルシア語（ウズベク語と共通語彙が多いことに期待をよせて）なりの単語を並べて、たどたどしくしゃべる状態がしばらく続いた。第一の目的が史料調査だったことが、足踏みにつながっていた面もあるだろう。読めればいいのだという意識が、向上心を阻害していたかもしれない。歴史学は、特定の時間と空間における人間の営みを問題にする学問である。私が直接の研究対象としたのは、空間的には重なるが時間的には現在とは重ならない過去の人間社会である。それによって現代の社会生活上の己の力不足を無意識に正当化していたかもしれない。しかしもう一方で、歴史学は、過去と現在の対話を実践する学問である。ペルシア語なりチャガタイ語なりの史料テキストに出てくる言い回しや論理を、現代の人々も



サマルカンドのレジスタン広場（2023年3月筆者撮影）

鼎立するマドラサのうち、右側のシールダール・マドラサの円蓋と光塔は、2023年4月に山川出版社が刊行した『世界史探究 高校世界史』の表紙を飾っている。この広場を含むサマルカンドの歴史地区は、2001年にユネスコの世界遺産に登録された。サマルカンドはウズベクスタン第二の都市で、ティムール帝国の都として有名。

使っていることに気づきだすと、過去と現在のつながりを言語という回路を通じてとらえようとする意識が芽生え、おのずと現代ウズベク語の学習にも身が入るようになった。

私が借りたアパートの大家はタタール人であった。彼らは、見た目はロシア人に比較的よく似ているが、ムスリム（イスラーム教徒）である。タタール語、ウズベク語、ロシア語を話す。教育言語がロシア語だったことから、彼らにとって読み書きに支障がないのはロシア語だ。大家夫妻は面倒見がよく、私を頻繁に家に呼んでくれ、食事をご馳走してくれた。その際、ウォッカもよく勧めてくれた。私にはウズベク語で話してくれた。彼らどうしはロシア語とタタール語で話していた。タタール語はウズベク語と似ており、彼らの話すそれらは、ときに言語間の境界が曖昧で、ウズベク語として括ることができなくもない。同居の息子夫妻は私以外とはロシア語で話していた。家族内でも言語使用のあり方が多様である。彼らの話す「ウズベク語」は、ウズベク人の話すウズベク語とはいくつかの点で異なっていた。どうやらウズベク語は一様でないらしい。

所属先の研究所では、写本史料の読解に日々取り組んだが、何人かの研究員と仲良くなり、研究の話もするようになった。史料の読み方、

関心の置き方が私とは違うらしく、同じ史料を読みながらも、私の気づいていることに彼らが気づいていないケースもあり、やがてそうした事柄の一つをテーマとして、ウズベク語で研究発表する機会を与えられもした。私は研究所ではとくに、研究者相手に下手なウズベク語を話すことに気が引けていた。そうした気後れが弊害であることを自覚できてからは、徐々に積極的に話せるようになった。わかったことは、こちらが話せば、たいいていの人が辛抱強く耳を傾けてくれ、コミュニケーションが成立する、ということである。しゃべるのに比べると、聞き取るほうではそれほど苦労しなくなった。いったん聞き取れると、それをまねたり応用したりしながら、しゃべれるようになっていった。これはウズベク語にあてはまることであって、結局ロシア語では努力を怠り、会話の力を伸ばせなかったのが大きな反省点である。

歴史学の研究では、テキストの行間と文脈を注意深く読み、想像力を働かせて解釈をおこなう。この作業は、現代語の生きた会話を理解する際にもそれなりに応用がきく。言語という回路が過去と現在をつなぐとすれば、言語は現在の人間の行動原理とその歴史的背景、あるいは社会の内在論理や暗黙裡に了解されるある種のコードを理解するための有効なツールとなる。



タシュケントの日本人墓地（2023年3月筆者撮影）

第二次大戦後にソ連に抑留され、中央アジアに移送されて強制労働に従った旧日本兵のうち、ウズベク共和国で命を落とした人たちの一部がここに葬られている。

私の場合、留学を通じてウズベク語という言語をまさにそのようなツールとして学ぶことができた。ウズベキスタンではほかにロシア語や、地域によってはタジク語も社会的に使用されている。百以上の民族の居住する多民族・多言語のウズベキスタンにおいて、母語話者のみならず非母語話者によっても生きた言葉として使われるウズベク語に接したことで、非母語話者の書いたウズベク語（チャガタイ語）のあるテキストを読解するヒントが得られもした。

私は現在、東京外大でウズベク語の授業を担当している。中央アジア史や中央アジア地域研究の授業では、ペルシア語やウズベク語、ロシア語といった言語を素材に歴史事象や地域構造の説明を試みている。幸いにもここには、ウズベキスタン留学時の日常生活と研究活動におけ

る私なりの言語への取り組みが直接的に活かしている。もちろんそれは、実経験と本業とがたまに結果としてうまく連関した一つの例にすぎない。ここから一般化する何かを引き出すとすれば、異言語社会に身を置きながら現地の言語を習得することで、物事を相対化する視座と、異なる文化的背景をもつ人々の行動や心理を想像し理解する力を養える、ということであろうか。開けた視座と異文化を理解しようとする想像力は、おそらくあらゆる職業活動の助けとなり、国際化する社会においてバランス感覚をもち多様性を認めあいながら共生していくための糧となるにちがいない。異文化や異言語との対話は、何も留学によってのみ開かれるとはかぎらない。その対話への糸口は、大学での学びのところどころに隠されているはずだ。

## 海外と日本との交流(来日研修)の再開から感じたこと

(独)国際協力機構(JICA)  
深尾 真理子(松江北1999年卒)

### はじめに

このたび、書院報への寄稿のお話をいただき、前回の記録を見返したところ、2020年のアメリカからの帰国直前に一度掲載いただいていた。それから既に3年が経過したことに驚きつつ、少しでも奨学生の皆さんの参考になればと思い、最近の仕事を通じて感じたことを寄稿させていただきます。

就職して以降、13年間にわたる海外生活では、タイ、カンボジア、ザンビア、アメリカの4か国に長期滞在し、子ども2人は現地でインターナショナルスクールや公立校に通いながら成長し、今では中学1年生と小学6年生になりました。海外での仕事と家庭との両立はそれなりに大変なこともありましたが、割と楽観的な性格も幸いし、多くの人の助けを得ながら乗り切ってきたと感じます。久しぶりに生活する日本では、逆カルチャーショックがあるだろうと覚悟していましたが、思ったほどではなく、やや拍

子抜けしたほどでした。

### 最近の仕事から(ナイジェリア疾病予防センターからの来日研修)

ここ10年ほど、途上国における高齢化や保健医療の課題に取り組んでいます。現在はアフリカ地域の保健医療に関する国際協力事業を実施しています。保健医療の分野は専門分野が細分化されており、かつ深く、いつまでたっても勉強し続けることの重要性を感じます。自分自身は医療の専門家ではなく、あくまで国際関係や公共政策のバックグラウンドの人間ではありますが、逆に、色々な国や課題を幅広く見てきたことを活かし、専門家と二人三脚で進めていくときの自分の立ち位置というのが、今まで以上に明確になってきたように感じています。

今年6月、担当国であるナイジェリアの疾病予防センター(感染症検査・研究のトップ機関)からの短期研修員の受け入れと指導を、九

州のとある地方大学にお願いする機会がありました。総勢5名の研修参加者たちは、アフリカの代表的な経済都市のひとつであるラゴスと、政治首都であるアブジャから、22時間以上もかかるフライトで来日しました。2020年～2022年には来日研修が実施できなかったため、実に3年ぶりの来日研修の受け入れであり、ナイジェリアからの期待は大きかった一方、受入れをお願いした研究室にとっては初めてのJICA研修員受け入れであり、マッチングを行った当事者である私自身は何とか双方にとって満足度の高い経験にできるようにと腐心していました。

ナイジェリアに対して現在行っている国際協力の柱のひとつは、感染症対策です。ナイジェリアは、アフリカ最大の人口を擁し、感染症が起きた際の封じ込めの拠点として重要な意味を持つことから、近年感染症対策を強化しています。日本ではあまりみられないような感染症（黄熱病やラッサ熱、コレラ、Mボックス等）の症例も多く有しており、アウトブレイク（集団感染）の脅威に日々さらされています。一方、感染力の強いリスクの高い病原体を安全に扱えるような高度封じ込め実験室を国として有していない、診断技術・施設が十分でない、等の様々な課題を有しています。そこで、日本の感染症対策や感染症研究の現状を視察し、自国での実践に活かしていくために、今回の来日研修が企画・実施されることになりました。

大学の研究室においては、バイオセーフティレベル3の施設や動物疾病研究センターの視察・実習を、さらに県の環境保健センターにおける高度検査室の視察・説明など、非常に中身の濃い研修が実施されました。また、滞在中には研究室に研修参加者5名のためのデスクを設けてくださったり、食べ物に制限の多いアフリカからの研修生たち（ムスリムの研修生もいます）が食事に困らないよう、飲食店のリストを作成いただいたり、と心温まる歓迎をいただきました。その結果、研修生たちの満足度は大変高いものとなり、日本を発つ前日である研修最終日には、自国に戻り高度の封じ込め検査室の運営管理を実施していく決意と、具体的な活動計画についての発表がなされました。その決意の裏には、ナイジェリア疾病予防センターの職員が

ラッサ熱の検査中にり患し、不幸な死亡事故も起きているという厳しい現実も共有され、早急な対策が必要になっていると語りました。

### 海外との交流からの気づき

今回のナイジェリア来日研修は、国内各地で行われている国際協力・交流活動の一例にすぎません。ですが、実際の様子を目の当たりにし、また、国際的な往来の制限が厳しかった3年間で振り返り、このような人と人との交流の重要性を実感する機会となりました。

予定時間を超過するほど研修生からの質問がやまず、同行する側としてはハラハラする場面もありましたが、視察先からは、ナイジェリア研修生たちの真摯に学ぶ姿勢に感激したと逆にお褒めにあずかることになりました。日本での10日間の間に吸収できるものは何でも吸収し、持ち帰ろうというある意味貪欲な様子が、新鮮にとらえられたようでした。受け入れ大学の院生の中にはペルーからの留学生もいましたが、ペルーはナイジェリアよりも経済力が上ということもあり、ナイジェリアと日本では、施設や実験レベルにあまりにも大きなギャップがあるところを、ペルーでの実例などを交えながら、ナイジェリアにとってより現実的な次のステップを示してくれるような一幕もありました。

このような国際的な研修・交流機会の提供は、研修を受ける側にとってのメリットだけでなく、受入れ・指導する側である日本側にとっても、様々なインパクトがあることだと感じます。たとえば、日本では大学や県のレベルで高度封じ込め検査室が持っていることが「当たり前」となっていますが、それが当たり前ではないという現状。そして、学ぶ機会が限られているために、貪欲につかみ取ろうとする研修参加者のハングリー精神。受け入れ担当の方からは、日本での当たり前がそうではないことを痛感し、感染症の検査に真摯に向き合う大切さを思い起こした、とお話しいただきました。私自身、日本は住みやすく安全な国であることに安住してしまい、このようなハングリー精神や向上心を失っていないか、と自省することとなりました。

SDGs（持続可能な開発目標）が採択されて

から8年、学校では必修ともなっていますが、実体験としてその必要性を感じることでできる学生は果たしてどれだけいることでしょうか。このような途上国を含む諸外国との生きた交流を通じて、より身近なものとしてSDGsについて考えることができるようになるのではないのでしょうか。今回受け入れ先の大学には、数多くの便宜を図っていただき、深く感謝しておりますし、研究室の大学院生にとっては初めてのアフリカ国籍の研究者と会う機会となったようで、関心をもったようでした。このような機会をきっかけとして、少しでもアフリカや世界に関心を持つ若者が増えることを願ってやみません。

#### おわりに

日本国内にも様々な問題がある中で、なぜ途上国に国際協力をするのか、という問いは日々突きつけられる課題です。個人的には、今回の

ケース（たった10日間の来日であっても！）から明らかになったように、人のためだけでなく自分のためにもなる、ということが一つの答えになると思います。このような途上国関係者の姿勢には、日本がかつて欧米諸国に学び、追いつくための努力をしたことと重なるものがありますし、今の日本で見過ごしがちなものを再認識させてくれるものでもあるように思います。また、感染症はもとより、様々な課題が国境を越えて世界中に広がる現代において、他国での実践をいち早く知ることができるというネットワーク・情報網の重要性は、かつてないほど高まっていると感じます。

奨学生の皆さまもコロナ禍の色々な制約を経験し、新しい時代の始まりを感じられていることと思います。そのような激動の時代を生き抜く皆さまにとって、本稿が何かの参考になれば心からうれしく思います。

### 大学院で学歴ロンダリング? ~日米仏の大学比較を通じて感じたこと~

大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授  
山下 拓朗（大田 1999年卒）

まず、私のバックグラウンドを少し紹介しておいた方がよいと思います。私は1999年大田高校卒で祈月書院の奨学生にさせていただきました。2011年から2022年夏までフランスのトゥールーズ大学で経済学の研究・教育に携わってきました。2022年の秋からは、現在の職場である大阪大学国際公共政策研究科で働いています。大学は日本、大学院はアメリカだったので、3つの国の大学・大学院教育に関わってきたことになります。本稿では、そのことから感じている日本の大学院教育について、少し書かせていただくと思いました。

なお、私はずっと経済学に関わってきましたので、今回の話もすべて経済学部・経済学研究科の話です。現在在籍する国際公共政策研究科には法学・政治学の研究者も在籍しており、多少裾が広がってはいますが、この範囲内の話だにご留意ください。

「入るまでが大変だが、入ってしまえばあとは勉強しなくても卒業できる・いい大学であれば就職も問題なくできる」というのが、少なくとも一昔前までの日本の大学のイメージだったように思います。もちろん真面目に勉強する学生（本奨学生の皆さんのように！）もいるわけですが、大学入試の大変さという点では反論は少ないかと思います。

このことについては色々と議論がされてきていたと思います。主な否定的意見として、大学入試「疲れ」がその後の勉学に対する意欲減退を招くというものと、大学入試一発で人生が決まるのは不公平だ、というものがあげられます。肯定的意見として、試験で決まるということがある種の公平性を担保する、というものもありますが、結局は高額な塾投資ができるかどうかなどの「親ガチャ※」的側面はぬぐい切れない、という見方もあります。（※「生まれてくる子



供は親を選べない」ことを、当たり外れがあるスマホゲームの「ガチャ」に例えた流行語。)

近年議論に上っている「推薦状など、試験以外の要素による評価へのシフト」という方向性は、「アメリカ的」とも言われる方向へのシフトです。実際アメリカにおいては、トップスクールに入ろうと思ったら推薦状やエッセイなどが決定的に重要で（統一的な学力試験のSATなどはそれほどでもありません）、そのための高校時代の課外活動が盛んです。夏に有名大学の研究室でリサーチアシスタンスを行った、などは大きな加点になります。むしろ一部ではそれがほぼ必須化しているという指摘もあるようです。エッセイの特訓も必須です（代筆のようなルール違反もありますが、ここでは深入りしません）。もちろん、有名大学は学費も高額です。アメリカでは「親ガチャ」的な面が強く出ているように思われます。

「親ガチャ」で相当程度結果が決まってしまうことは、それ自体不公平なことは間違いないでしょうが、一方で、両親の社会的ステータスと子どもの潜在的な社会貢献能力の間に高い相関関係があるであろうことも、統計的にはある程度正しそうだと確認されています。したがって、上のようなアメリカの事例を「選抜の成功」とみるか「不幸な格差」とみるかは、議論の分かれるところだと思います。間違いないのは、日本の大学入学は今後少なからずこの方向に向かいそうだということです。

フランスで驚いたことのひとつは、大学生の1年生と2年生の数が大きく異なることです。私のいたトゥールーズ大学では、大体1年生は1000人を優に超えるほどいるのに、2年生になると数百人になる、という具合です。私自身は学部教育にはほとんど携わっていなかった（授業は原則フランス語で、私にはそれほどのフランス語力がなかった）ので詳細はわかりませんが、どうやら大学に「入学」すること自体はほとんど制約がないようなのです（バカロレアという高校卒業資格など最低限のものはあります）。学費も安く、日本の国立大学の学費と比べても一桁安いです。その代わり、1年次の試

験にパスできなければ進級できず、そこで選抜がかけられます。パスできない学生は、1年生に残るか他の大学へ移るなどで、最終的に学位取得をあきらめるケースも相当あるようです。アメリカのケースと異なり、フランスのこのケースでは、入学時の「親ガチャ」的要素は少ないように見えます。少なくとも一大学教員としては、入学後に大きな選抜をかけるというのは、大きな責任と魅力を感じます。

ただし、話は単純ではないので、追記をしておきます。上の話はフランスの「大学」の話で、フランスには「グランゼコール」と呼ばれる進路もあります。ポリテクニクやノルマル、HECなど、世界的に「フランスの有名校」として認識される学校の相当数はこのグランゼコールです。こちらの入学試験は超難関で、通常そのための予備校に高校卒業後2年間通います。学費も高く、典型的な「裕福な家庭のためのエリート養成校」という感じです。フランスの大学制度は、この二重制度のバランスの上に成り立っているというのが実際でしょう。

日本の大学入試については、上で述べたように「親ガチャ重視」の流れになりそうな予感があります。一方で、大学院入試に関しては、専門科目による試験や面接、推薦状などで行うことが多いのですが、比較的過去の学歴、ひいては「親ガチャ」的要素に依存しすぎずに選考が行われているという実感があります。複数の要因がありそうですが、ひとつには選考の基準がはっきりしているという点があるように思います。つまり、大学院合格のラインは基本的に「専門的な内容を今後習得するのに必要な基礎的学部科目を習得しているか、また大学院で習得する内容をその後の研究につなげていける素養があるか」にあり、試験・面接・推薦状もその一点に対する情報量で評価される、ということです。このため受験者・合格者のバックグラウンドも、旧帝大のような大学入試時の高偏差値校もあれば、私大や県立大があったり、出身学部も経済学に限らず理系学部があったり（ただし学部レベルの経済学科目を優秀な成績でおさめていなければ難しいですが）と、比較的多

様です。特に理系学部出身者については、比較的数学的素養があることが多く、個人的には盛んな出願を期待するところです。このように、大学が比較的「無名」であっても有名大学院に行ける可能性があるという側面は、しばしば「学歴ロンダリング」などという負の表現で揶揄されることもあります。大学院入試の信頼性が高く、またその後の大学院課程でしっかりと修練するのであれば、まったく問題のない現象に見えます。むしろロンダリングできるということこそが、「仮に大学入試で失敗しても、学部時代にがんばることにより大学院入試で十分挽回できる」という正の側面と感じられます。

ここまで読んでいただいて、経済学・公共政策大学院に興味を抱いていただいた元・現奨学生の方々もいらっしゃると思います。

ので、最後にこれらの魅力を少し宣伝させていただいて、本稿を締めくくりにします。私が見るに、経済学・公共政策学は現在大きな、革命的ともいえる変化の中にあるようです。具体的には、多様かつ膨大なデータが経済・政策の分野で近年利用可能になったことで、それを咀嚼するための実証研究の手法的進展、それに基づいた政策評価の浸透、そして実証研究に根差した理論研究が進展しています。大学院教育でも、そのような実証ベースの分析ができる学生を多く育てていこうという機運があります。データをもとにしてよりよい社会・経済の仕組みをつくっていく、ということについて、もしご興味を抱かれたなら、ぜひ各大学院のホームページをご覧くださいと思います。

## 近況のご報告

富士通クライアントコンピューティング株式会社  
渡部 雄貴(松江南2005年卒)

### 1. 執筆の経緯

皆様、大変ご無沙汰しております。祈月書院OBの渡部と申します。最近祈月書院に所属された方々にとっては、ほぼ初めましてかもしれません。子供が生まれてからなかなか祈月書院の活動に参加できておらず、さらに今年の2月には第二子が誕生し、輪をかけて研修会や懇親会への参加が難しくなってきました。安部先生を含めてごく一部の方とは偶に連絡を取っているのみで、それ以外の方とはほとんど会話も顔を合わせることもできていない状況です。

その間に色々変化もあったので、そろそろ情報のアップデートをしなければと思っていたところに書院報の執筆依頼が来ました。あまり高尚な事を論じることは出来ませんが、会社の中に身を置いて日々感じることを素直にお伝えできればと思い、一つ文章を寄稿させて頂くことにしました。ぜひお付き合い頂ければと思います。

### 2. 富士通クライアントコンピューティングとは

私はもともと富士通株式会社のパソコン部門に所属していましたが、現在では富士通クライアントコンピューティング株式会社（以下、FCCL）に所属しています。FCCLは、富士通とレノボの合弁会社として2016年2月に設立されました。その後、諸々の移行期間を経て、FCCLに転籍となり現在に至ります。

事業内容は「ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造、販売、企画、および保守・修理サポート」ということで、引き続きパソコン事業を中心に活動を行っております。出雲市斐川町にパソコンの製造工場「島根富士通株式会社」があることはご存じだと思いますが、ここの関係も保たれています。業務の中では島根の方ともコミュニケーションをとることがあるため、人知れず故郷を感じる事ができるのは島根出身者としての特権です。（昔はよく島根出張もしていました。）

### 3. 現在の仕事内容

上述の通り、FCCLは引き続きパソコンに関連する事業を中心に実施していますが、実は私自身はいまパソコンには直接は携わっていません。現在は「クアデルノ」という電子ペーパーを搭載したコンシューマ向けのノート型端末の開発に携わっています。

もう少し詳しく説明すると、製品のプロジェクトマネージメントを主に担当しています。製品自体は既に発売されていますが、ファームウェアのアップデートという形で性能改善や機能追加を実施しており、その都度企画担当や品質保証担当、カスタマー対応担当、協力会社等と製品仕様や開発スケジュールなどの調整を行っています。最近では環境負荷低減などを目的に「ペーパーレス化」の声をよく耳にしますが、本製品でもPDFデータを直接取り込んで、付属の電子ペンで直接書き込むことで、紙を使用せずとも完結することができます。

(他にも紹介させて頂きたい特徴はありますが、ここでは割愛します。詳しくは以下の製品ページをご参照願います。<https://www.fmworld.net/digital-paper/top.html>)

実のところ、コンシューマ向けの製品に携わるのはこれが初めてとなります。新製品の発売や新機能をリリースした際のユーザの反応が、ポジティブ・ネガティブを問わずSNS等でダイレクトに伝わってくるのは今までにない感覚で、非常に面白いです。また、私自身がプロジェクトを先導しているという点も達成感があります。FCCLは元々「パソコン」の会社であるため、クアデルノの製品化プロセスとは合わないことがよくあります。例えば、クアデルノは本体ファームウェアを定期的にお客様にリリースすることで販売後も機能追加を行っていますが、これはパソコンには無いプロセスであるため、品質保証の仕方などを関連部門と協議して独自に確立させる必要があります。組織の中で「前例の無いことをする」には他の部門とのコミュニケーションが必要不可欠になります。コミュニケーションの負荷はどうしてもかかりますが、そこが面白いポイントと捉えています。

### 4. 学びを楽しむ

クアデルノが文房具の特性を持つ以上、当然「文房具」や「書く行為」にも目を向けています。文房具の世界を見渡すと、奥深さに感心させられることばかりです。例えば「ノート」を取りあげただけでも、表紙、ページレイアウト、紙の質感、書き心地などをパラメータとして様々な差別化がされていることを改めて知りました。さらに、視覚過敏の人向けに光の反射を抑えた色つきノートがある、ということもクアデルノをきっかけとして知りました。言い換えると、クアデルノに携わっていなかったら恐らく見過ごしてしまいました。“仕事として”常に新しい知見を習得していかないといけないですが、それ自体はとても楽しいです。「書く行為」に関する過去の研究なども調査していますが、クアデルノをきっかけとして興味の幅は確実に広がりました。

そこで今後は、パソコン以外の世界で培った知見を1つでも多く製品に反映できるようになりたいです。製品に対する色々な要望や、文房具や書く行為に関する知見は様々ありますが、全てを取り込むことが出来るわけではありません。開発という立ち位置ですが、これを適切に対処するノウハウを身に着けることは必要だと実感しています。そのために、今はマーケティング調査や市場分析の手法を勉強しています。(近年ではUdemy等のオンラインの教育プログラムが充実しており、座学のように時間や場所を指定しなくともスキルアップの機会が得られるため、非常に便利です。)

会社の組織体系が変わってしまったように、新型コロナウイルスが生活を一変させたように、不確実な世の中になったと痛切に感じています。正直なところ、私自身も今の製品・業務をずっと続けていられるかどうかはわかりません。しかしながら、今後たとえ他の製品に携わるようになったとしても、ここで習得した知見やアプローチ方法が私の軸となり、必ず役に立つと考えています。

### 5. おわりに

ここまでご一読いただきありがとうございます。今は仕事や子育てが精一杯でなかなか祈

月書院の活動に参加することができず申し訳ありませんが、ひと段落がついたらまた出席させ

て頂ければと思います。その際は、これまで通り温かくお相手頂けると幸いです。

## 会社で働いて感じたこと

祈月書院 評議員 JFEスチール株式会社  
内田 誠治(松江北2009年卒)

私は2016年3月に大学院修士課程を修了後、JFEスチール株式会社という会社に就職しました。ついこの前まで学生だった気もしますが、月日の経つのは早いもので、気づけば今では入社8年目で、それなりに長く社会人生活を送っていることとなります。

今回は、私がこれまでの社会人生活で感じたことを書きたいと思います。コロナ禍の影響もあり、社会人の先輩達との交流が少なくなってしまったであろう奨学生の皆さんにとって、少しでも参考になれば幸いです。

### 私の行ってきた仕事について

私は、大学・大学院では応用化学を専攻し、卒業論文・修士論文は全固体電池の研究をテーマに書きました。続いて入社後1年目～4年目は表面処理研究部という部署に所属し、亜鉛めっき鋼板など、表面処理を施した鋼板の研究開発に携わりました。その後、5年目に製鉄研究部という部署に移り、そこから現在に至るまで、高炉のCO<sub>2</sub>削減やカーボンニュートラル化に向けた研究開発を行っています。

こうしてみると、大学・大学院、入社1～4年目、そして5年目～現在で、かなり違う分野の研究を行っていることとなります。読んでいる方は、専門性が必要な研究という仕事で、分野がコロコロ変わっても大丈夫なのか？と思われるかもしれません。もちろん、新しい分野に移った当初は知らないことばかりで、会議に出て専門用語が出てくると言葉の意味すら分かりませんでした。ですが、専門的な知識は、自分で勉強すれば身につけられます。しかも、ただ漫然と学問を学ぶわけではなく、学んだことが仕事に直結し、すぐに活用できる場があるため、

勉強する意欲も湧きやすいように思います。新たな知識を獲得するのは、人間にとって楽しいものなのでしょう。私の場合も、新たな分野に移った際には最初は全くついていけませんでした。徐々に知識を獲得し、その分野の専門家とも一応議論ができるレベルにはなったと思います。奨学生の皆さんが卒業後の進路を考える際は、自分の大学での専攻に固執せず、幅広く何をしたいか考えてもらえば良いと思います。

さて、ここまでは、私の経験も踏まえ、専門知識は必要になったら勉強すればよいという話を書きました。一方、会社で仕事を進める上では、他にも必要な力があります。そこで後半は、私が必要だと感じた力について書きたいと思います。

### 周囲の人に協力を依頼する力

会社で仕事をする際には、自分だけでやることはほとんど無く、基本的に何をやるにしても他部署の人や社外の人を含めた様々な人をお願いをする必要があります。そして、必要なら折衝や交渉を行わなければなりません。

例えば、私が鋼板に新しい皮膜をコーティングし、その耐食性を評価する場合、その一つの実験のために、製鉄所の担当者に鋼板の提供依頼、塗布液製造者に塗布液の提供依頼、ラボの実験担当者に鋼板への塗布液コーティング作業および試験片加工の依頼、ラボの分析担当者に皮膜の分析や観察の依頼、試験業者への耐食性試験の依頼、総務担当者に経費処理の依頼、等々の多数のお願いをする必要が生じます。さらに、納期が厳しかったり、途中で条件の変更が必要になったりした場合には、相手に無理を

言ってやってもらうことにもなります。

このとき、お願いの仕方での仕事の進みや結果が変わってしまいます。正論を言うだけでなく、相手とコミュニケーションを取って良好な人間関係を築き、相手の状況や考えを考慮してうまく協力をお願いすることが重要です。なぜなら、相手が人間だからです。

もし、「仕事だからやってください」と正論だけを伝えた場合、最低限の結果しか返ってきません。納期対応や急な変更についても、できませんと断られるだけです。一方、相手と良好な人間関係を築き、相手に配慮したお願いをした場合には、プラスαの結果が得られる可能性があります。例えば、予定よりも早くしてもらえたり、実験中に気づいた情報を伝えてもらえたり、より良い方法を一緒に考えてもらえたり、などです。無理なお願いにも調整を試みてもらえるかもしれません。これが積み重なると、仕事の進みは大きく変わります。仕事をうまく進めるには、周囲の人に協力を依頼する力は必須だと言えるでしょう。

### 周囲の人に自分の仕事の凄さを伝える力

もう一つ、必要になると私が感じた力は、自分の仕事内容や得られた成果を周囲の人にきちんと伝え、自分のやっていることの重要性や凄さを分かってもらう力です。会社は、成果のあまり出ない仕事には人を割きたくないの、どんな仕事をするにしても、やる目的は何で、どれだけの成果が得られるのか（もしくは得られたのか）を様々な人に説明し、その意義を理解して貰う必要があります。説明対象は、自分の直属の上司に限らず、他部署の人であったり、会社の幹部であったり、社外の人であったりと様々です。このとき、自分の仕事の重要性が相手に分かってもらえないと、この仕事は不要であるとみなされて予算がもらえなかったり、仕事はきちんと進んでいるのに進んでいないとみなされたりします。せっかく自分がやった仕事がかちんと評価されないのはもったいないと思います。

では、自分の仕事の凄さを分かってもらうにはどうしたらよいのでしょうか。これは難しい課題で、私はこうやればうまくいくという方法

を見つけられていませんが、相手に分かってもらうための必要条件是挙げることができます。その1つは、伝える相手のことを考えて、相手に合わせた説明方法を考えることです。相手は背景となる知識をどこまで持っているか、相手がどういう点に興味を持っているか、相手がどんな性格か、などを考えて説明の内容や順番を決めるのです。なぜこれが大事かというと、説明する相手が多岐にわたるためです。もし自分の仕事にあまり関わりの無い分野外の人に説明しようと思ったら、その分野の前提や、得られた成果が最終的に何につながるのか等を丁寧に説明する必要があります。この場合、具体的な研究内容を詳細に説明してもあまり伝わりません。逆に、自分の研究分野に関係する専門家に話をする際は、聞き手は具体的な研究内容を丁寧に説明してほしいと思っています。その分野の背景などはすでに知っているの、そこに時間をかけると肝心の具体的な研究内容の説明が薄れて伝わりにくくなります。

相手のことを考えた説明を心がけるとともに、説明を論理的に正しいものにすることも必要です。論理に矛盾や飛躍があると、聞き手はそこで話の理解が止まってしまう、それ以上先に進めなくなります。研究の細かい中身の正しさはその分野の関係者にしか分かりませんが、説明の矛盾点は分野外の人にも分かります。その時の説明内での矛盾だけでなく、前に言っていたことと矛盾しないかにも注意が必要です。

ここまで述べた、聞き手のことを考えた説明、あるいは論理的な説明というのは、私が仕事をする中で、上司や同僚から教えてもらったものです。これをやれば大丈夫というものではありませんが、様々な人の理解を得るには重要だというのは働く中で実感しています。

### おわりに

人に協力をお願いする力、人に自分の仕事の凄さを伝える力はいずれも、相手のことを考えることから始まります。相手のことを考えよう、というのは子供の頃からずっと言われてきたことです。したがって、社会人だろうと学生だろうと、社会生活を送るための基本は変わらないといえるのかもしれませんが。

私は2022年8月から2023年6月までの約10ヶ月間、オランダのライデン大学に留学しました。ライデンは移民や留学生が多く、オランダの中でもかなりインターナショナルな場所です。ヨーロッパ系の色々な地域から来た人々がいるのはもちろん、東アジア、東南アジア、南アジア、中東、アフリカ、北米、南米、あらゆる地域から来た人たちが一緒に生活しています。日本にいた時は、海外から来た人を見ると、「外国から来た人がいる」と意識することが多かったのですが、オランダにいる時は色々な地域から来た人がいることが当たり前で、いろいろな人がいるのが当たり前、という感覚をもてるようになりました。こうした環境下で日本について勉強し、ヨーロッパ各地を歩き、人々に出会うことで、自分なりに得られたものがあったと考えています。ここでは、「ライデン大学と学業」、「生活環境と旅行」について書かせていただきます。

### ●ライデン大学と学業について

ライデン大学はオランダで最も歴史ある大学で、オランダがスペインから独立した「オランダ独立戦争」の最中（1575年）に設立された大学です。みなさんご存知だと思いますが、オランダは江戸時代から日本と貿易を行っていました。そのような背景もあってライデン大学は19世紀なかば（日本の開国よりも前）に世界で最初に日本研究（Japan Studies）を始めました。シーボルト、島根県出身の西周など西洋と日本を繋いだ人物たちもかつていました。

私は大学で「国際日本学部」という学部で日本という切り口から様々なことを勉強しており、日本研究を強みに持つライデン大学を留学先を選びました。そもそもどうして「国際日本学部」に入り、さらに留学までして日本研究をしたいと思ったかという、「日本という枠組みの中で色々なことを学んでみたいから」という言葉に尽きますが、詳しく書き出すと長くなる

のでここでは省略します。

さて、ライデン大学では、歴史、現代社会、政治・国際関係、映画など色々な視点から日本について学ぶことができました。さらに日本で生活したことのない学生に向けて行われる授業であるため、自分が普段当たり前だと思っている日本の慣行も丁寧に説明され、大変興味深かったです。

具体例を挙げると、例えばオランダの授業では教育・雇用について話す時、日本の教育システム（小中高、大学）から説明が始まり、センター試験（共通テスト）の制度、「（日本的な意味での、どの大学に入ったかという）学歴」、それを巡る「受験競争」、企業の新卒一括採用、年功制、終身雇用、社内訓練・人事異動などの解説が丁寧に行われます。その授業で勉強した内容についてより踏み込んで話すと、日本では新卒一括採用による雇用と企業内訓練が一般的であり、「どの大学に入ったか」という日本的な意味での「学歴」が重視される傾向があります。そのため、大学受験に向けて受験競争が起こる一方で、大学で学んだことや資格は大きな影響力を持たず、大学院進学率の低下が起こっています（日本では修士、博士が重要な指標、学歴として見られにくい）。近年はそれが少しは変化していますが、大枠としては変わっていません。日本で勉強しているときは「皆さん、これ知ってますよね？」という前提で日本の慣行（入試制度、部活動、新卒一括採用などなど）について話され、そこでそれらの制度や慣行について深く考えることもありませんでした。そもそも、日本と諸外国の間で何が共通していて、何が日本特有であるのか、という視点も日本にいる時は得ることが難しかったです。日本特有の制度があることがわかると、それによって生じている（プラスマイナス両面の）社会的な影響、生じている問題に対するアプローチの仕方についても考える材料が手に入ります。教育と雇用を例に取れば、大学受験に集中する

ために熾烈な受験競争が起こり、大学入学という「学歴」取得の需要に答えた私立のマンモス大学の乱立などの現象が起きている一方で、学んだことの内容が就職後にほぼ生かされない傾向が現れます。それを変えていくには教育だけでなく雇用や企業慣行などもまとめて変える必要があります、それが容易ではないことも想像できます。

オランダの授業を受けることで、日本の慣行や制度があくまで歴史的に構築されたものであり、地域によって異なる相対的なものであることがスムーズに理解できたと振り返って思います。私はこのような「新卒一括採用」「就活」などの慣行は他の国や地域でもほとんど変わらないものだと思っていたものの、実際はかなり異なっているということが分かりましたし、教育と社会、制度が相互に作用しあっていることもよくわかりました。この例に限らず、日本の政治や社会で「当たり前」だと思っていることを「当たり前」ではないと知り、深く考える機会を持てたのは留学したからこそできたことだと考えています。

### ●生活環境と旅行について

勉強した内容だけでなく、環境も重要な意味を持ったと思います。自分の慣れ親しんだ国や人々から離れ、異なる文化に触れ、多様な背景を持った人たちと学ぶことができますし、買い物や旅行をしたり、街の様子や風景を眺めたりするだけでも日本との違いを見つけられました。日本について学んでいる身としては、アニメや漫画、映画、ゲームなどの日本のコンテンツや日本食が当たり前のように子供や学生、大人まで広い世代に親しまれ、自分が想像していた以上に日常に溶け込んでいるのがとても興味深かったです。書店に行けば大体漫画コーナーがありますし、日本のアニメやゲームのキャラクターも（日本でディズニーキャラクターを見るような感じで）よく見かけます。寿司屋や日本食の店も日本に負けず劣らずたくさんあります。必ずしも私達が想像している日本食ではないこともしばしばですが（笑）。

旅行したときには現地で出会った旅行者や現地住民の方々に話しかけて、色々な地域の色々

な世代の人々の生活や考え方に触れることもできました。例えば、ボスニア・ヘルツェゴビナのサラエヴォを訪れた際は、写真を取ってもらうためにトルコから来た家族連れの観光客の方に話しかけ、それをきっかけに仲良くなりました。翌日、サラエヴォからモスタル（歴史的な町並みと、透き通った青い川がとてもきれいな場所です）に向かう電車の中でその方にまた出会い、電車の中や観光地までの道を一緒に歩いている時一緒にたくさんのお話をしました。旅行をしている経緯、職業、お互いの国の話など色々な話をしました。彼はトルコでは通貨が乱高下したり物価の変動が激しかったりで生活が大変だし先行きがわからないと言っていました。ニュースを見れば世界で何が起きているか知ることができます。しかし、一人ひとりの生活の実感を伴った話は実際に会って話すことにより、初めて感覚を伴って理解できるものなのではないかと思います。また、サラエヴォではキリスト教徒（セルビア正教とカトリック）とイスラーム教徒が共存しており、通りを歩いているといつの間にか風景がキリスト教の教会やヨーロッパ風の風景からモスクやオスマン風の建築物が並ぶ場所が変わっています。コンクリートの



ライデンにて

壁にはユーゴスラビア解体のときに生じた紛争によってついた銃弾の跡が残っています。異なる宗教の人々が共存している現在があるからこそ、当時がいかに悲惨だったか想像が湧いてきました。

オランダの話からは少し離れましたが、ヨーロッパ各地を歩いて自分の目で見たことには大きな学びがありました。ウクライナ戦争に関してもヨーロッパでも東に行くほど危機感が強く感じられました（セルビアなど微妙な立ち位置の国もありましたが）。2022年春の研修会で永島拓さんがロシアでの生活についてくださったお話も思い出しましたが、現地の生活、風景、人々から見えてくるものはより現実味があります。これらは頭の中で理解する知識ではなく、自分の目で見て、自分で歩き回って、感じることで得られる学びだと思うし、今の自分にとっては留学でしかできなかったことだとも思います。日本の中から日本の常識で、日本が置かれた立場や環境からだけでなく、別の地域の視点を持つことで、少し世界について見るときの解像度が上がったと思います。

#### ●今後に向けて

私は最近、「将来的には島根で働き生活したい」と考えるようになりました。それが何年後

になるのかはわかりません。留学中には大学生生活や旅行を通して「自分から動くことで得られるものがある」という実感を得られました。ただ同時に「オランダでもう少し積極的に他の学生や現地の人々にアプローチすれば、より得るものも多かったのかな」とも感じています。この気づきを大切にして、自分から積極的に人に会いに行き繋がっていくことを大切にしたいと思っています。この原稿を書いている今は出雲に帰省しているのですが、ここ数日間、自分が興味を持った大人の方々に自分からアプローチするようにしています。そうすることで、出雲を拠点に社会を変えようとする人々のネットワークに繋がることができ、人づてに色々な人に会えるようになりました。国際化が近年急速に進んでいる出雲において、日本以外の視点を持ち、どのような背景やルーツを持つ人もリスペクトできることは（出雲に限らずですが）非常に重要になってくると思います。留学したこと、そこで学んだことが短期的、直接的に役に立つかはわかりませんが、留学したことの意味は自分の中でこれからも変わっていくと思います。とりあえず今は気づいたことや得たことを自分の中で消化して、それを活かせるように学び行動していきたいと考えつつ日々を過ごしています。





## 2022年度(令和4年)秋季研修会報告

### 「変化の時代と公教育の価値」

狩谷 圭一、永田 脩、平井 雄基、水 祥大、森田 侑輝

#### はじめに

2022年度秋季研修会は、10月29日に対面（ソラシティカンファレンスセンター）およびZoomのハイブリッド形式で開催された。今回の研修会は「変化の時代と公教育の価値」をテーマとした。現代社会で急激な変化が起きている中、「教育」にも変化が求められている。これからの時代にあるべき「公教育」とは何かを議論するため、「大学・キャリア教育」、「教育格差」、「公教育制度」、「教育におけるテクノロジー」、「教育の画一性」の観点から各幹事が発表し、質疑応答および討論を行った。

#### 「現在の公教育について」

森田 侑輝

最初の発表として、今回の研修会のテーマである「公教育」の立ち位置を明確にするために、現在の公教育の状況について取り上げた。はじめに私教育と比較しながら公教育の定義づけをし、次に、世界の義務教育（公教育の一種）の年数や日本の義務教育以降（大学・大学院・専門学校等）の進学率の推移などのデータに触れた後、公教育の代表例である「大学」に関して説明した。

ここで大学に注目した理由は、祈月書院が主に関東で学んでいる大学生とその卒業生から構成されている団体であるため、「大学」はある種共通テーマであると考えたからである。特に、近年の大学の学部教育における変化について、「Good Practice（教育改革の1つ）」、「資格試験のサポート」、「インターンシップ」の3点から論じた。特筆すべきはインターンシップであり、多くの企業が短期・長期のインターンシップを開催している。一見インターンシップは大学における教育と直接関係ないように思われるが、大学における教育・研究と企業における実務との間にある溝を埋め、大学生の学習意欲や教育内容の理解を促進する上で重要な役割を果

たしている。

以上の理由から、文部科学省、厚生労働省および経済産業省は学生と企業側の結びつきを狙いにインターンシップを推進しており、また、企業もインターンシップを積極的に受け入れている。インターンシップの実績は採用に利用することが公式に認められることから、大学生にとってのインターンシップの重みは今後ますます増していくであろう。

次に、公教育を終了した社会人に対する教育環境について紹介した。具体的には、企業や国による資格試験・通信教育における資金の補助、セカンドキャリアに向けた教育、IT環境の3点について説明した。特に、国からの資金補助である「教育訓練給付金」は、介護福祉士、臨床検査技師などの専門職の資格試験だけでなく、TOEICや簿記などの一般的な資格試験も対象となっているため、多くの人が利用すべき制度であると感じた。実社会で要求される技能・知識が大きく変化する中で、これらの教育制度、ツールを上手に活用し、自律的に学習する人が増えていくことが必要であると考えた。

最後に、これからの社会における公教育の価値について議論した。これまでに述べたように、公教育は将来的に学び続け自己実現につなげるための土台となる。したがって、「キャリア教育」の価値が特に重要であると私は考えた。キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されており、身近な例として進路相談や産学連携のプロジェクトなどがある。キャリア教育は公教育の様々な段階で行われているが、私はキャリア教育を特に高校で実施すべきと考えた。その理由は、将来大学などを経て社会に飛び出す高校生にとって、将来のキャリアを見据えて大学における学習の目的を明確化することの意味は大きいと考えたからである。しかし、発表後の議論の中で「大学で何を学んだか」よりも

「どの大学で学んだか」が依然として重要視されている日本社会において、受験勉強の時間を重視する高校生がキャリア教育を学ぶインセンティブは大きいのかという意見が出た。ここがキャリア教育の難しさであり、「出身大学重視」の風潮が完全になくならない限り、キャリア教育が高校で重視されない問題は解決されないと考えた。社会全体でこの風潮を変えていくことが、今後の日本の公教育にとって非常に重要ではないかと思う。

## 「教育格差」

狩谷圭一

経済格差の拡大が問題となっている現代において、公教育による格差の是正が進んでいないという問題があると考え、私は教育を介した格差の再生産について取り上げた。はじめに議論の参考として、フランスの社会学者ピエール・ブルデューの理論を紹介した。ブルデューは、集団が自らを再生産するときに活用する資本には、経済資本、文化資本および社会関係資本があるとした。この3つの資本の分類を現在の社会に当てはめて考えた。

まず経済資本について、家庭の経済状況と学力、学歴と雇用形態、雇用形態と賃金の相関をそれぞれ示すことで、経済格差や教育機会の格差が再生産されている現状を確認した。次に地域格差を取り上げた。4年制大学への進学率を都道府県ごとに比較すると、都市部では概ね高く、地方では低いという傾向があり、これらの差は非常に大きい。都市部と地方では、経済資本だけでなく、習い事の有無や人脈などの活用できる文化資本・社会関係資本にも格差があると考えられる。したがって、生まれた地域による教育機会の格差が再生産されていることが推測される。

また、教育と行政との関連を考えた。日本の教育行政は、教育関連の公費支出が少なく、必要な費用を各家庭に依拠する傾向がある。このため、子どもを育てることに対して、各家庭が持つ資本が与える影響が大きくなり、格差の再生産を助長する原因となる。以上をまとめると、各地域、家庭が持つ経済資本・文化資本・社会関係資本に差が生じ、その結果として教育機会

の差が生じることで経済格差の再生産がもたらされるといえる。

これまでに述べた格差の再生産の構造を是正する1つの方法として、公的機関による教育機会の格差の是正が考えられる。それでは、公的機関によって教育機会の格差を是正すべきである理由、すなわち公教育の価値とは何であろうか。まず、前述のように受けた教育の水準は所得に直結すると考えられるため、公教育による是正が必要である。生まれなどの当人にはどうしようもない要因によって教育機会が変わることは望ましいことではない。また、自己実現のために必要な専門知識の教育機会についても無視できない。特に高等教育では、自主学習では得られない専門知識・技能を身につけることができる。そのような機会に格差が生じないように、教育格差が再生産されている状況は公教育によって是正すべきである。さらに、公教育の役割は、個人の教育機会だけでなく、学問・科学技術にも関連する。義務教育ではある程度一律に共通の内容を扱うため、知らなかったこと、興味なかったことに触れる機会が作られる。したがって、個々人がすでに興味を持ち知っている範囲を学ぶだけでは知ることのできないことにも触れられる。これは一定の内容を一律に教える公教育の利点であり、学問・科学の発展に必要な人材育成につながると考えられる。

終わりに、教育格差の再生産が起こっている現状から脱却するための具体案を提案した。

経済資本に関する格差に対しては、給付型奨学金の更なる充実が必要である。現在、経済支援には所得制限がある場合が多い。これをなくし、家庭の経済状況に関わらない支援をさらに増やしてもよいのではないだろうか。また、文化資本・社会関係資本に関する格差に対しては、情報に触れる機会の確保やIT技術の利用が考えられる。中高生の間は、様々な地域から人が集まっている環境に接することが少なく、これらの格差の存在を意識することがあまりない。そこで、カリキュラムの中で教育格差を扱うことを提案する。自らの状況を客観的に捉える助けになるのではないだろうか。そして、地理的な制約を取り払うためにはIT技術の活用が有効である。都市部と地方の情報格差、人脈の



格差を埋めることに役立つであろう。以上のことを通して教育を介した格差の再生産を止めることが、公教育を最大限に活かすために必要である。

#### 「公教育制度の変遷」

平井雄基

日本の公教育については、強い画一性や教育格差など長きにわたって論じられている問題点があるが、根本的には改善されていない。そこで、日本における教育制度の歴史的な変遷がどのように現在の公教育を形作ったのかということに着目し、公教育制度はどうあるべきかについて議論した。

日本における公教育は明治維新によって始まった。富国強兵の目的のもと、国益になる人材の育成が求められた。しかし、第二次世界大戦後の教育基本法の改正により、国に奉仕すると

いう目的が文言上は捨て去られ、「人格の完成」という目標が掲げられるようになった。したがって、教育の目的が国家に奉仕する人材育成から個人の人格形成へと変化しており、この変化に応じて日本の教育制度が整備された。

上記の日本における公教育の目的の変化に伴う制度上の問題として、現状の教育制度では公教育の目的が不明瞭であり、その結果として公教育全体、あるいは個々の教育の内容や課題に対する投資の減少をもたらすのではないかと考えた。教育に対する投資が少なければ、抜本的な教育改革を実行することはできない。

以上の発表の後、研修会の質疑応答では、大学教員として教育に携わる方、小中学生の子どもを持つ方など、多様な視点を持った方々が対面やZoomを通して集まり、有意義な議論が行われた。その中で、前述した制度上法に定められた教育の目的についての大まかな変遷に対し

て、個人主義であろうと国家主義であろうと、結局有権者が納得しなければ、その政策は進まないのではないかという指摘があった。例えば、個人の人格の形成に対して、国としてそれだけの税金を割くことに国民全体として価値を感じなければ、それは実現しないということが考えられる。日本において公教育への投資、すなわち公的教育費の支出を増やすためには、政策に対する明確な目的・理念を持ち、それを国民に広く浸透させる必要がある。

### 「変化の時代の公教育 ～テクノロジー進化と学校の価値～」

水 祥大

私の発表では、テクノロジーの進歩、急速な社会の変化とこれからの公教育・学校の価値について検討した。バーチャル世界が広がり、変化や格差が顕著になるにつれて、「リアルに人が出会う場所」「コミュニティ」としての公教育・学校の価値が高まると私は主張した。

一人ひとりの人生に焦点を当てると、現在は仕事がテクノロジーによって代替され、新たに生まれていく時代への過渡期であり、生涯安定した就職という考え方も変化してきている。このような社会では「(人生を通じた)学習の継続」「価値観のアップデート」が絶えず必要となる。しかし、これまでの教育—「先生の話に黙って聞く」「黒板を写す」「暗記とテストの結果が最重要」という、「受動的で、知識技能が応用されない教育」—では、激しい社会の変化に対応しきれない。「自分で考え、学ぶ」「対話・協働を通じて学ぶ」土台をつくるのが公教育にも求められており、こうした議論は盛んに行われている。

また、テクノロジーは教育方法・教育に求められるものも変化させている。テクノロジーを活用すれば、地理的な制約を超え、個人に最適化した学習を提供できる。オンライン環境さえあれば多様な教育を低コストで導入し、変化させられる上、「無料で」「自由に」学ぶ環境も整いつつある。テクノロジーを積極的に活用して社会の変化に対応しようという議論はもっともで、私も大筋では賛同する。

しかし、これらの議論は公教育・学校の役割

を「学習の場の提供」「人材の育成」だけと捉えていないだろうか。確かに学校はそのために作られ、「教育改革」もそれらの目的・役割の実現のために行われている。一方で、学校には「コミュニティ」「人々が集まり交流する場所」としての役割・価値がある。子どもたちが社会性を培い、自分の意見が絶対でない知り、他者から学ぶことを可能にする場である。親や地域住民も学校を通じて出会い、お互いを知ることになる。こうした役割・価値は意図したものではなく、当たり前のようにあるため忘れられがちであるが、テクノロジーで代替しきれない大きな価値がここにはある。リアルで人が出会う場所、コミュニティとしての学校・公教育の価値を再認識し、それを生かした教育の提供をすることが学校に求められていくと私は考える。発表では具体例として外部講師を呼び、親や地域住民も交えた体験型の環境・防災・言語・文化教育をする、というものを提案した。これは「教師が生徒に教える」「受動的」教育の枠を超え、子どもたちだけでなく、大人にとっても意義のある教育になるのではないかと考えている。

### 「公教育は画一的であるべきか～三角関数論争から考える～」

永田 脩

「変化の時代の公教育」という総論に対し、「公教育は画一的であるべきか」という内容で発表をした。私の意見は「現在の主要五科目等が重視される教育課程を、より子供の能力や特性に合わせたものにするべき」というものであった。この議題を設定したのは、発表でも取り上げた「三角関数は必要か」という疑問が話題となり、学校で教えるべきことは何なのかということに関心を持ち始めたことに起因する。義務教育や高等教育において、テストの点数は子供の能力を比較し測るための最も大きなものさしとして君臨している。しかし、そのものさしでは限界が来ている。「変化の時代」において、これまで使ってきたものさしをどのように見直すのがよいか、あるいはものさしが複数あるべきではないか、といったことを議論すべき時が来ている。

この問題に対し、私は「ものさしが複数ある

べきである」という点を強調した。現在のように単一のものさしを使用していると、そのものさしにおける長さを伸ばすことについて囚われてしまい、子供の素晴らしい才能を見落としてしまう。強く根付いた学歴社会や予備校文化などがそれを物語っている。そうではなく、世の中には様々なものさしがあるということ、自分に合ったものさしの見つけ方、そこにおける自分の長所の伸ばし方、といったものを今以上に子供にわかってもらうことが教育の目指すべきところである。

この主張の根幹には、私の高校時代の恩師の「学校は勉強の仕方を学ぶ場所である」という言葉がある。学校という場所の今後のあるべき姿を的確に言い表しており、初めて耳にしたときかなり腑に落ちた。例えば、単に数学を学ぶのであれば予備校や塾でも教えてもらうことや自分で勉強することが可能だ。文部科学省の

いう「数学を通して養ってほしい能力」はこうした場をつけることは十分できるのではないか。それでもなお公教育で教えることに意味があるとすれば、それは学問との向き合い方を身につけることにある。こうした公教育の役割を活かすためには、今よりもより広い選択肢を子供に与えて多くのきっかけを作ることと、それを受け入れる体制を作ることが必要である。

#### おわりに

急速な社会の変化に伴い、教育のありかた、教育に求められるものが大きく変わりつつある。教育は変化する社会からの要請に応え、必要とされる人材を生み、変化する社会に適応する準備を人々に提供する役割がある。その一方で、格差の拡大が世界的な問題となるなか、公教育は誰もが享受する教育として、格差による悪影響、分断を防ぐ役割も担っていると言える。



一人ひとりの特性が生まれながらに違うことは当然である。環境も違うから、結果としての格差が生じるのはやむを得ない。ただし、格差が再生産・固定化され、人々が互いを理解できないような社会的な分断を生むことは避けなければならない。恵まれた人が伸びること、才能や努力によって社会に大きな影響を残す人々が現れること自体は当然であり、ときには望ましくもあり、その功績や努力は称賛に値する。しかし、そこに至った人が自身の功績を自分の努力だけの結果と思うにとどまってはならない。そうではなく、その功績が自分の生まれ育った場所や環境、出会いなど偶然の出来事や他者のサポートの結果でもあることを意識して、社会に還元することが必要である。一人ひとりが自分と違う立場にいる人に対して共感を働かせることはおそらく必要条件である。そのために社会としては、個人に対して「利他的な心を持ちなさい」と道徳的な説教をする以上に、個人が功績を還元しようと思えるような環境を作ることが重要だ。私たちは、公教育における「誰もが享受する教育」「さまざまな背景を持った

人々が集まる場」という性質を改めて意識し、人々の連帯や共感を生む場としての価値を引き出していく必要があるのではないだろうか。

今年の研修会は初めて、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催された。幹事は、研修会当日までオンラインで話し合いと準備を行ってきた。ディスカッションでは対面、オンライン参加者の双方が一緒になって意見を交わした。初めての試みではあったものの、有意義に議論を進めることができたように思われる。また、オンライン参加が可能であったことにより、多くの関係者が東京以外の場所から参加していたことは印象的であり、今後も新しい研修会の形として定着していくのではないかと感じられた。

最後に、打ち合わせ、幹事の発表準備、当日の発表まで、多くのサポートをくださった役員の方々、また当日の議論に参加してくださった皆様に心から感謝申し上げます。今後も祈月書院が島根から学びに来た大学生、その先輩の方々をつなぎ、ともに交流する場であり続けるよう貢献し続けられればと思います。



## 編集後記

COVID-19パンデミックは、私たちの生活に深く大きな変化をもたらしました。祈月書院の活動もオンライン形式を活用するなど変革を経っていますが、人が集まり、議論を楽しむ場としての祈月書院の意義は変わらないと考えます。

書院報第40号は、祈月書院の歴史と未来に関する新旧理事長の寄稿に加え、パンデミックにより直接の交流機会を絶たれた奨学生が紙面を通じてOB、OGの様子を知り、視野を広げるヒントになるようご寄稿をお願いしました。特に海外経験のある方を中心に、ご自身の個人的体験を踏まえた記事内容となっています。

新執行体制の発足に伴い、祈月書院公益事業の柱の一つである書院報の編集も新たな体制で臨んでいます。手探り状態ですが、第40号を発行することができ、ほっとしています。祈月書院の今後のビジョンも含めて、書院報のあり方に関しても関係者の貴重なご意見を頂ければと思います。

(第40号編集委員 吉原泰子)





北海道 大沼と駒ヶ岳

2023年度（公財）祈月書院役員

理事

足立潔、小川大輔、小田亜紀子、熊野嘉郎、福井千尋、古津弘也、吉原泰子

監事

河原一郎、関口依里、西田敦成

評議員

安部素嗣、内田誠治、許斐理恵、柴田直哉、新宮智子、數藤由美子、高尾康太、高橋美樹、長崎卓、南目梨江、火原彰秀、宮廻裕樹、八卷知香子、吉清恵介、渡部文夫

祈月書院報第40号編集担当役員

足立潔、熊野嘉郎、長崎卓、吉原泰子

祈月書院研修会担当役員

小田亜紀子、小川大輔、許斐理恵、西田敦成、火原彰秀、八卷知香子

ご意見、ご感想をkigetsu\_shoin@gmail.comまでお寄せ下さい。